

令和3年度事業計画書

※新型コロナウイルス感染症の状況により、計画内容の変更や中止等があることを予めご了承ください。

1. 音楽録音事業に関する調査及び研究

(1) 音楽録音事業の基盤となる音楽産業の現状及び将来性についての調査及び研究

① 関連団体、音楽業界誌などの資料により、音楽制作の市場規模、動向等の調査を実施する。

(2) スタジオ使用の実態調査及び研究

① 8月、法人正会員社及び準会員社の売上規模、時間単価の推移、稼働状況、スタジオ使用料、スタジオ使用規程新ルール適用状況、新型コロナウイルス感染症の影響、労務管理と従業員の労働環境等及び問題点を把握するため、第20回音楽スタジオ事業経営実態調査を実施する。

(3) 音楽録音事業従事者の雇用に関する調査及び研究

① 3月、法人正会員社、準会員社、賛助会員社を対象とし、年間の新規雇用実績について調査を実施する。

② 3月、法人正会員社、準会員社を対象とし、担当業務別雇用形態について調査を実施する。

2. 音楽録音事業に関する研修会及びセミナー等の開催

(1) スタジオ運営に関する研修会等の開催

① 11月、スタジオ運営に関する問題点を把握し、対応を図るために経営者・マネージャーが参加する第16回スタジオ意見交換会を実施する。(対面もしくはオンライン開催)

② 法人正会員社及び準会員社を対象とした情報交換会を定期開催し、様々な会員社間の情報及び検討課題についての共有化を図る。

③ 各スタジオのテクニカル(メンテナンス)・エンジニアに関する実情を調査し、今後のスタジオ設備の保守管理に向けた問題を共有して対応策の検討を進める。

(2) スタジオ施設に関する見学会の開催

① 賛助会員を主な参加対象者とする非会員スタジオの見学会を、コロナ禍の状況を見ながら実施をする。

3. 音楽録音事業に関する機材及び技術の調査並びに人材育成

(1) エンジニアの技術向上およびスタジオビジネスの強化と新しいビジネスモデルの提案を図るための国内専門家を講師とする研修会

① 実際にスタジオからの音楽配信を行っている事例を取り上げ、企画から実施までの取り組みに関するセミナーを実施する。

② 3D・イマーシブオーディオに関する開発・推進企業からのシステム紹介とビジネス対応、そして制作に関わったエンジニアから制作に纏わる実情を説明いただくセミナーを実施する。

(Dolby Atmos、Sony 360RAに対応したスタジオからの配信セミナーやヘッドホンレンダリングによるイマーシブ体験を検討)

③ ストリーミング対応のマスタリングについて、通常CDとのマスタリングや配信によるハイレゾダウンロード音源との違い、またマスタリング後の音声処理に関する問題に関する数名のエンジニアによる対談を実施する。

④ 賛助委員会／技術委員会の共同開催により、スモールモニタースピーカ各種試聴会を実施する。

- ⑤数名のエンジニア有志から JAPRS に提案されたデジタルマルチ録音におけるリファレンスレベル-18dBFS または-20dBFS の推奨もしくは提案について、協会としての指針を示す。
- ⑥11月18日(木)、幕張メッセに於いて開催される「Inter BEE 2021」に関し、賛助会員社ブースツアーを実施する。オンライン開催となった場合は別途出展社サポートを検討する。
- ⑦新型コロナウイルス感染症の影響により中断している人材育成を目的とした北京(中国伝媒大学および中国録音技師会等)との技術交流セミナー東京開催に関して、今後の継続対応を含めた検討および情報交換を進める。

(2) エンジニアを対象とした機器メーカーによる新規開発技術及び新機器についての研修会

- ①賛助会員社へ新製品発表会計画等の情報を収集し、協会として会員社のメリットとなる告知や集客のサポートを推進する。

(3) 資格認定制度の実施

- ①4月20日(火)、第20回JAPRS認定「サウンドレコーディング技術認定試験」の実施に対応した問題集/技術資料集を発行する。
- ②4月下旬、第18回JAPRS認定「Pro Tools技術認定試験」の告知ポスター、パンフレットを配布する。
- ③6月18日(金)、第18回JAPRS認定「Pro Tools技術認定試験」の実施に対応した問題集/技術資料集を発行する。
- ④7月4日(日)、第20回JAPRS認定「サウンドレコーディング技術認定試験」を実施する。
- ⑤9月12日(日)、第18回JAPRS認定「Pro Tools技術認定試験」を実施する。
- ⑥3月中旬、第21回JAPRS認定「サウンドレコーディング技術認定試験」の告知ポスター、パンフレットを配布する。
- ⑦3月20日(日)、JAPRS技術マニュアル「サウンドレコーディング技術概論・2022年版」を発行する。

(4) 専門学校の学生を対象とした研修会

- ①5月22日(土)、専門学校学生を対象とし、JAPRS法人正会員、準会員、賛助会員企業の出展による就職支援説明会「JAPRS企業説明会」を、新型コロナウイルス感染症拡大予防を踏まえて、オンライン開催する。
- ②6月に開催を予定している専門学校の学生及び音楽・芸術系大学生(名古屋地区)を対象とし、プロのレコーディングスタジオにおけるセッション開始前のスタジオセットアップ及びミックスダウン時のアシスタントの役割を体験させることを目的とする「2021年 JAPRSレコーディングセミナー(スタジオワーク編)」の開催が新型コロナウイルス感染症の影響で困難なため、レコーディング風景を収録したドキュメント映像を使用し、レコーディング現場の実際やエンジニアの仕事の伝え、若い人材にレコーディングスタジオへの興味を持ってもらうためのセミナーをオンラインにて実施する。
- ③11月20日(土)、専門学校学生を対象とした「2021年度JAPRS新人エンジニア育成研修会」をオンラインで実施する。
- ④上記以外に各専門学校からの個別の要望による技術研修会等については、別途に対応を図り実施を検討する。

(5) 専門学校に於ける職業実践専門課程に関する教育課程編成への協力

- ①賛助会員専門学校のうち、文部科学省に申請を検討する専門学校及び申請許可を得た後の対策を図る専門学校については、各専門学校より教育課程編成委員としての就任要請が有った場合、その都度協議し、委員を選定して協力する。

4. 音楽録音事業に関する技術及び仕様の標準規格の調査及び策定

(1) 音楽録音スタジオに於ける使用規程モデルの新ルール周知の徹底

①スタジオ運営側と利用する側のコミュニケーション構築を踏まえた新ルールを告知するためのポスター及びチラシ等を作成、会員スタジオ内での掲示及びスタジオ利用者への周知活動を推進する。

(2) 音楽制作に係る関連三団体による制作環境の再構築と標準化

①東京音楽事業者連盟及び一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとともに設立した「レコーディング三者協議会」に於いて、音楽録音業務に係る様々な検討課題の整理・標準化を図るとともに、音楽文化の発展に向け、広報、交流活動を含めた活動を推進する。

(3) 音響設計に関する基礎知識の標準化

①JAPRS推奨「音楽録音スタジオにおける音響設計ガイドブック」第8刷の頒布を図る。また、第9刷増刷に向けて、写真や法規に関する資料の更新を実施する。

(4) DVD-Videoの音声規格に関する標準化

①平成21年9月に発行した「サウンドエンジニアのためのDVD-Video音声基礎講座」の頒布を図る。

5. 音楽録音事業に関する内外関連機関等との交流及び協力

(1) 音楽制作関連団体との技術交流会の開催

①下期、「第31回NHK技術交流会」の実施を予定する。

(2) 音楽制作関連団体との情報交換を行う協議会等の開催

①東京音楽事業者連盟、一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとともに、音楽制作に関連する課題の解消を目的として設立したレコーディング三者協議会（略称：ref）に参画し、活動を推進する。

②一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとの業務提携契約書によるMPN BOXの活動を推進するとともに、次世代の情報共有および発信の形の連携強化を提案し検討を進める。

③平成27年8月より特定非営利活動法人日本レコーディングエンジニア協会との協議に基づき開始した事務局運営業務の受託については、今期以降も継続して業務を遂行する。

(3) 関連団体が主催する表彰制度及び機器展への協力

①一般社団法人日本オーディオ協会が主催し、有楽町・東京国際フォーラムに於いて開催する「Audio FAIR 2021 (OTOTEN)」は中止が発表されたが、これに関連して実施されるイベントを後援する。

②一般社団法人日本ポストプロダクション協会(JPPA)が主催し、編集技術者の質的向上を目的として映像・音響作品及び編集技術者を奨励および表彰する「JPPA AWARDS 2021」を後援する。

③一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)が主催し、11月17日(水)～19日(金)に幕張メッセに於いて開催する2021年国際放送機器展「Inter BEE 2021」に協力する。

6. 音楽録音事業に関する表彰制度の拡充

(1) 日本プロ音楽録音賞の実施

①特定非営利活動法人日本レコーディングエンジニア協会、一般社団法人日本オーディオ協会、一般社団法人日本レコード協会、一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPN、日本放送協会と運営委員会を組織することにより、昨年開催見送りとなった「第27回日本プロ音楽録音賞」を実施するにあたり、プロ録の意義と音楽復興に向けた役割りを鑑みて新しい顕彰区分の検討を進めながら、12月6日(月)の音の日に新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しながら授賞式を開催する。

7. 音楽録音事業に関する情報の収集及び提供

(1) 技術資料集の頒布

- ① 4月20日(火)、2021年度版「サウンドレコーディング技術認定試験問題集／技術資料集」を発行する。
- ② 6月20日(日)、2021年度版「Pro Tools技術認定試験問題集／技術資料集」を発行する。
- ③ 3月20日(日)、録音に関する協会技術マニュアル「サウンドレコーディング技術概論・2022年版」を発行する。

(2) インターネットの有効的な活用の推進

- ① JAPRSホームページの強化を図るため、SNSへの対応を含め、各委員会が実施する活動内容についてタイムリーな情報発信を継続する。
- ② JAPRSホームページ上に情報公開を行う。
- ③ 資格認定制度の実施に伴い、技術認定試験案内及び受験申請者用メールフォームを開設し、利便性を図る。
- ④ 「第27回日本プロ音楽録音賞」の応募要項、ノミネート作品、受賞作品等に関する告知活動を強化する。
- ⑤ 会員社の事業活動サポートのために有効なツールとなるように、ホームページの更新を進める。

(3) 会報の発行

- ① 会報「JAPRS」を、紙媒体により6月及び1月に発行する。

8. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 未加入音楽スタジオの入会促進

- ① 会員募集を推進する。また賛助会員の募集も併せて行う。

(2) 会員相互の交流会の実施

- ① 6月、通常総会後にあわせて会員の親睦、情報交換を目的とした懇親会は、新型コロナウイルス感染症拡大予防の影響により中止とする。
- ② 賛助会員および正会員の親睦、情報交換を目的とした賛助会員交流会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、開催時期を含めて実施に向けた検討を進める。
- ③ 会員及び関連先との親睦を目的としたJAPRSゴルフコンペについては、新型コロナウイルス感染症拡大予防の点から開催は見送りとする。
- ④ 12月、会員相互の情報交換と親睦を目的とした年末交歓会は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら実施について検討する。
- ⑤ 会員及び関連団体を対象とした賀詞交歓会については、新たな会場選択も含めた検討も進めながら1月に開催する。

更に、本年度の事業目的遂行のため、次の諸官庁並びに諸団体と常に連絡協調を保持しつつ、業務を推進する。

経済産業省 中小企業庁 文部科学省 文化庁 総務省 公正取引委員会
全国中小企業団体中央会(全国中央会) インディペンデント・レコード協会(IRMA) インディペンデント・レコード製作事業者協会(IRIA) インディペンデント・レーベル協議会(ILC)
AES日本支部 演奏家権利処理合同機構MPN 日本音楽産業・文化振興財団(JMCE) 電子情報技術産業協会(JEITA) 日本音楽出版社協会(MPA) 日本音楽制作者連盟(FMPJ、音制連) 音楽電子事業協会(AMEI) コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS) 実演家著作隣接権センター(CPRA) 私的録音補償金管理協会(sarah) コンサートプロモーターズ協会(ACPC) 東京音楽事業者連盟(音事連) 特定ラジオマイク運用調整機構(特ラ機構)
日本エレクトロニクスショー協会 日本オーディオ協会(JAS) 日本音楽家ユニオン 日本

音楽事業者協会(JAME、音事協) 日本音楽著作権協会(JASRAC) 日本音響家協会(SEAS)
日本芸能実演家団体協議会(芸団協) 日本作編曲家協会(JCAA) 日本シンセサイザープロフ
ェッショナルアーツ(JSPA) 日本舞台音響家協会 日本舞台音響事業協同組合 日本放送
協会(NHK) 日本ポストプロダクション協会(JPPA) 日本レコーディングエンジニア協会
(JAREC) 日本民間放送連盟(JBA、民放連) 日本レコード協会(RIAJ) パブリック・イン・
サード(PIT) レコーディング・エンジニア・オブ・九州(REOK) レコーディング・ミュージ
シャンズ・アソシエーション・オブ・ジャパン(RMAJ)

()内は、略称・通称